

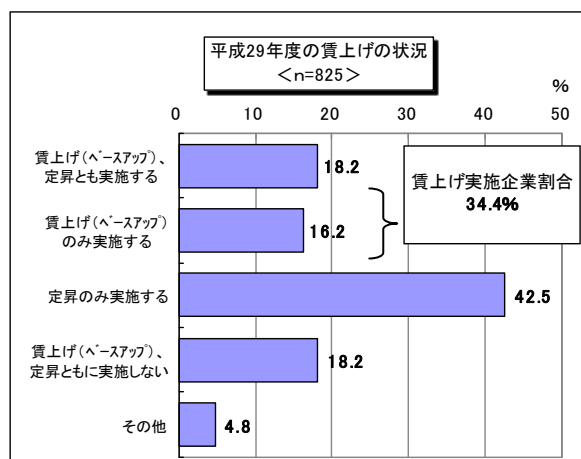
平成 29 年度

「賃金と雇用に関する動向調査」

<調査結果のポイント>

1. 賃上げについて

- 平成 29 年度の「賃上げ」状況は、「賃上げ（ベースアップ）、定昇とも実施する」と回答した企業は 18.2%、「賃上げ（ベースアップ）のみ実施する」と回答した企業は 16.2%と、あわせて約 3 割の企業でベースアップを実施すると回答した。
- 「定昇のみ実施する」と回答した企業は 42.5%となった。
- 「賃上げ（ベースアップ）、定昇ともに実施しない」と回答した企業は 18.2%となった。



2. 雇用について

- 平成 29 年度の新卒者採用状況は、「採用した」と回答した企業が 47.3%、「採用していない」と回答した企業が 52.7%と、ほぼ半数に分かれた。
- 新卒者採用数は、全体では 9.9 人（平均採用人数）となった。規模別では、製造業・大企業が 20.4 人、非製造業・大企業が 18.1 人と、いずれも中小企業に比べ大企業の採用人数が大幅に上回った。
- 平成 30 年度の新卒者の採用予定は、「採用する予定」が 48.7%、「採用する予定なし」23.6%、「未定」が 27.7%となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成 29 年 4 月中旬～5 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,733 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
 卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 844 社（回答率 48.7%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,733	844	48.7%	100.0%
地域	栃木県内	931	477	51.2%	56.5%
	栃木県外	802	367	45.8%	43.5%
規模	大企業	442	212	48.0%	25.1%
	中小企業	1,291	632	49.0%	74.9%
業種	製造業	720	349	48.5%	41.4%
	大企業	96	52	54.2%	14.9%
	中小企業	624	297	47.6%	85.1%
	飲・食料品	81	35	43.2%	10.0%
	繊維品	34	18	52.9%	5.2%
	木材・木製品	23	10	43.5%	2.9%
	紙・パルプ	23	13	56.5%	3.7%
	化学品	22	7	31.8%	2.0%
	プラスチック	45	24	53.3%	6.9%
	窯業・土石	33	22	66.7%	6.3%
	鉄鋼・非鉄	48	24	50.0%	6.9%
	金属製品	76	32	42.1%	9.2%
	一般機械	78	36	46.2%	10.3%
	電気機械	78	41	52.6%	11.7%
	輸送用機械	70	35	50.0%	10.0%
	精密機械	44	23	52.3%	6.6%
	その他	65	29	44.6%	8.3%
	非製造業	1,013	495	48.9%	58.6%
	大企業	346	160	46.2%	32.3%
	中小企業	667	335	50.2%	67.7%
建設	217	113	52.1%	22.8%	
卸売	193	96	49.7%	19.4%	
小売	199	87	43.7%	17.6%	
運輸	145	75	51.7%	15.2%	
サービス	259	124	47.9%	25.1%	

四捨五入により合計は100にならない。

(7) 注意点

- ・ 図表中の n とは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

【賃金の動向について】

1. 平成 29 年度の「賃上げ」の状況

(本調査では賃上げ=ベースアップとする)

<全 体>

- ① 「賃上げ (ベースアップ)、定昇ともに実施する」 18.2%
- ② 「賃上げ (ベースアップ) のみ実施する」 16.2%
- ③ 「定昇のみ実施する」 42.5%
- ④ 「賃上げ (ベースアップ)、定昇ともに実施しない」 18.2%

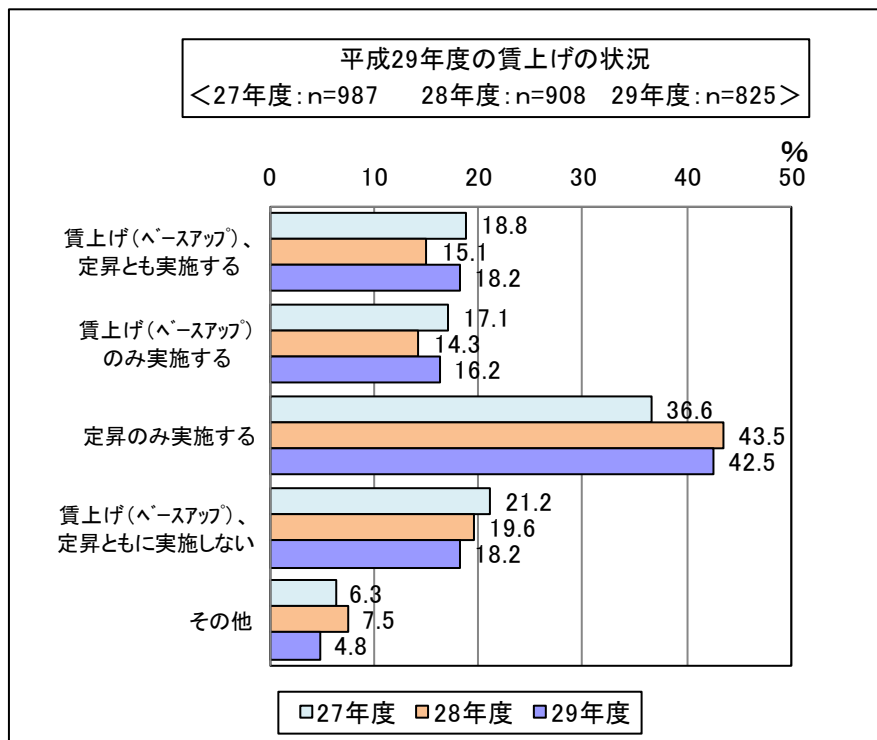
<昨年度比較>

- ① 「賃上げ (ベースアップ)、定昇ともに実施する」 (15.1%→18.2%) 3.1 ポイント増
- ② 「賃上げ (ベースアップ) のみ実施する」 (14.3%→16.2%) 1.9 ポイント増
- ③ 「定昇のみ実施する」 (43.5%→42.5%) ▲1.0 ポイント
- ④ 「賃上げ (ベースアップ)、定昇ともに実施しない」 (19.6%→18.2%) ▲1.4 ポイント

<業種別規模別>

- ① 製造業 42.9% (大企業 42.9% 中小企業 42.9%)
- ② 非製造業 28.5% (大企業 28.5%、中小企業 28.6%)

図表 1



図表 2 平成 29 年度の賃上げの状況(n=825)

	賃上げ実施企業			定昇のみ 実施する	賃上げ、定昇ともに 実施しない	その他
	賃上げ 実施企業	賃上げ、定昇とも 実施する	賃上げのみ 実施する			
全体	34.4	18.2	16.2	42.5	18.2	4.8
栃木県内	35.0	17.4	17.6	40.6	18.1	6.2
栃木県外	33.6	19.2	14.4	45.0	18.3	3.1
大企業	31.9	22.7	9.2	52.2	11.6	4.3
中小企業	35.3	16.7	18.6	39.3	20.4	5.0
製造業	42.9	20.7	22.2	40.5	11.5	5.0
大企業	42.9	34.7	8.2	49.0	2.0	6.1
中小企業	42.9	18.3	24.6	39.1	13.1	4.8
飲・食料品	54.3	28.6	25.7	40.0	5.7	0.0
繊維品	38.9	0.0	38.9	27.8	33.3	0.0
木材・木製品	50.0	30.0	20.0	40.0	0.0	10.0
紙・パルプ	46.2	15.4	30.8	38.5	15.4	0.0
化学品	57.2	42.9	14.3	14.3	0.0	28.6
プラスチック	41.7	16.7	25.0	29.2	25.0	4.2
窯業・土石	33.3	14.3	19.0	38.1	14.3	14.3
鉄鋼・非鉄	31.8	13.6	18.2	50.0	4.5	13.6
金属製品	41.4	13.8	27.6	41.4	17.2	0.0
一般機械	50.0	36.1	13.9	38.9	5.6	5.6
電気機械	45.0	22.5	22.5	37.5	12.5	5.0
輸送用機械	47.1	26.5	20.6	44.1	8.8	0.0
精密機械	27.2	13.6	13.6	54.5	9.1	9.1
その他製造	37.0	14.8	22.2	51.9	7.4	3.7
非製造業	28.5	16.4	12.1	43.9	22.8	4.7
大企業	28.5	19.0	9.5	53.2	14.6	3.8
中小企業	28.6	15.2	13.4	39.5	26.7	5.2
建設	36.9	23.4	13.5	39.6	16.2	7.2
卸売	22.1	16.8	5.3	55.8	18.9	3.2
小売	24.7	17.6	7.1	52.9	16.5	5.9
運輸	26.0	8.2	17.8	30.1	42.5	1.4
サービス	30.1	13.8	16.3	40.7	24.4	4.9

%

2. 従業員1人当たりの平均「賃上げ額」および「賃上げ率」

(1) 賃上げ額 (図表4)

(「賃上げを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均)

<全体>

- ① 「6,000円以上」 24.9%
- ② 「3,000円～4,000円未満」 20.3%
- ③ 「5,000円～6,000円未満」 16.6%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「1,000円～2,000円未満」 31.3%
- ② 「5,000円～6,000円未満」 18.8%
- ③ 「6,000円以上」 18.8%

製造業・中小企業

- ① 「3,000円～4,000円未満」 23.4%
- ② 「2,000円～3,000円未満」 20.6%
- ③ 「6,000円以上」 19.6%

非製造業・大企業

- ① 「3,000円～4,000円未満」 23.7%
- ② 「6,000円以上」 18.4%
- ③ 「2,000円～3,000円未満」 15.8%
- ④ 「4,000円～5,000円未満」 15.8%

非製造業・中小企業

- ① 「6,000円以上」 36.3%
- ② 「5,000円～6,000円未満」 20.0%
- ③ 「3,000円～4,000円未満」 16.3%

図表3 1人当たりの平均賃上げ額(n=241)

	1,000円未満	1,000円以上 2,000円未満	2,000円以上 3,000円未満	3,000円以上 4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上	%
全体	2.1	13.7	14.5	20.3	7.9	16.6	24.9	
栃木県内	0.0	14.6	10.9	19.7	11.7	16.8	26.3	
栃木県外	4.8	12.5	19.2	21.2	2.9	16.3	23.1	
大企業	5.6	18.5	11.1	20.4	13.0	13.0	18.5	
中小企業	1.1	12.3	15.5	20.3	6.4	17.6	26.7	
製造業	1.6	15.4	17.9	22.0	7.3	16.3	19.5	
大企業	12.5	31.3	0.0	12.5	6.3	18.8	18.8	
中小企業	0.0	13.1	20.6	23.4	7.5	15.9	19.6	
飲・食料品	0.0	23.1	23.1	15.4	0.0	23.1	15.4	
繊維品	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	
木材・木製品	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0	
紙・パルプ	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	
化学品	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	
プラスチック	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	
窯業・土石	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	16.7	
鉄鋼・非鉄	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	
金属製品	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	22.2	
一般機械	0.0	13.3	26.7	20.0	6.7	20.0	13.3	
電気機械	5.9	17.6	17.6	23.5	5.9	11.8	17.6	
輸送用機械	6.7	20.0	13.3	20.0	6.7	6.7	26.7	
精密機械	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	
その他	0.0	20.0	30.0	20.0	0.0	0.0	30.0	
非製造業	2.5	11.9	11.0	18.6	8.5	16.9	30.5	
大企業	2.6	13.2	15.8	23.7	15.8	10.5	18.4	
中小企業	2.5	11.3	8.8	16.3	5.0	20.0	36.3	
建設	3.0	6.1	9.1	6.1	3.0	33.3	39.4	
卸売	0.0	10.5	21.1	15.8	0.0	10.5	42.1	
小売	5.6	11.1	11.1	22.2	22.2	5.6	22.2	
運輸	6.3	37.5	18.8	18.8	0.0	12.5	6.3	
サービス	0.0	6.3	3.1	31.3	15.6	12.5	31.3	

(2) 賃上げ率

(「賃上げを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均)

<全 体>

- ① 「1.0%～2.0%未満」 39.7%
- ② 「2.0%～3.0%未満」 26.1%
- ③ 「1.0%未満」 13.1%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「1.0%未満」 42.9%
- ② 「2.0%～3.0%未満」 35.7%
- ③ 「1.0%～2.0%未満」 14.3%

非製造業・大企業

- ① 「1.0%～2.0%未満」 55.6%
- ② 「2.0%～3.0%未満」 22.2%
- ③ 「1.0%未満」 11.1%

製造業・中小企業

- ① 「1.0%～2.0%未満」 46.7%
- ② 「2.0%～3.0%未満」 24.4%
- ③ 「3.0%～4.0%未満」 8.9%
- ④ 「1.0%未満」 8.9%

非製造業・中小企業

- ① 「2.0%～3.0%未満」 28.8%
- ② 「1.0%～2.0%未満」 25.4%
- ③ 「3.0%～4.0%未満」 20.3%

図表4 1人当たりの平均賃上げ率(n=199)

	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上	%
全体	13.1	39.7	26.1	11.1	2.5	7.5	
栃木県内	14.2	34.2	31.7	10.8	2.5	6.7	
栃木県外	11.4	48.1	17.7	11.4	2.5	8.9	
大企業	20.0	44.0	26.0	4.0	2.0	4.0	
中小企業	10.7	38.3	26.2	13.4	2.7	8.7	
製造業	13.5	42.3	26.0	8.7	2.9	6.7	
大企業	42.9	14.3	35.7	7.1	0.0	0.0	
中小企業	8.9	46.7	24.4	8.9	3.3	7.8	
飲・食料品	16.7	41.7	16.7	8.3	0.0	16.7	
繊維品	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	
木材・木製品	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
紙・パルプ	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	
化学品	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
プラスチック	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	
窯業・土石	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	
金属製品	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	
一般機械	16.7	25.0	50.0	8.3	0.0	0.0	
電気機械	26.7	40.0	13.3	6.7	6.7	6.7	
輸送用機械	30.8	46.2	15.4	7.7	0.0	0.0	
精密機械	0.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	
その他	0.0	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	
非製造業	12.6	36.8	26.3	13.7	2.1	8.4	
大企業	11.1	55.6	22.2	2.8	2.8	5.6	
中小企業	13.6	25.4	28.8	20.3	1.7	10.2	
建設	18.5	14.8	22.2	33.3	0.0	11.1	
卸売	5.9	52.9	11.8	11.8	0.0	17.6	
小売	13.3	53.3	20.0	6.7	6.7	0.0	
運輸	30.0	60.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
サービス	3.8	30.8	53.8	3.8	3.8	3.8	

3. 「賃上げ」を実施、または実施しない理由(複数回答)

(1)「賃上げ」を実施する理由

<全 体>

- ① 「社員のモチベーションを上げるため (以下、モチベーション)」 78.9%
- ② 「良い人材を確保するため (以下、人材確保)」 60.4%
- ③ 「ベースアップは毎年実施しているため (以下、ベースアップ)」 30.0%
- ④ 「業績が回復しているため (以下、業績回復)」 27.1%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「モチベーション」 76.2%
- ② 「人材確保」 57.1%
- ③ 「ベースアップ」 28.6%

非製造業・大企業

- ① 「モチベーション」 80.0%
- ② 「人材確保」 66.7%
- ③ 「ベースアップ」 33.3%

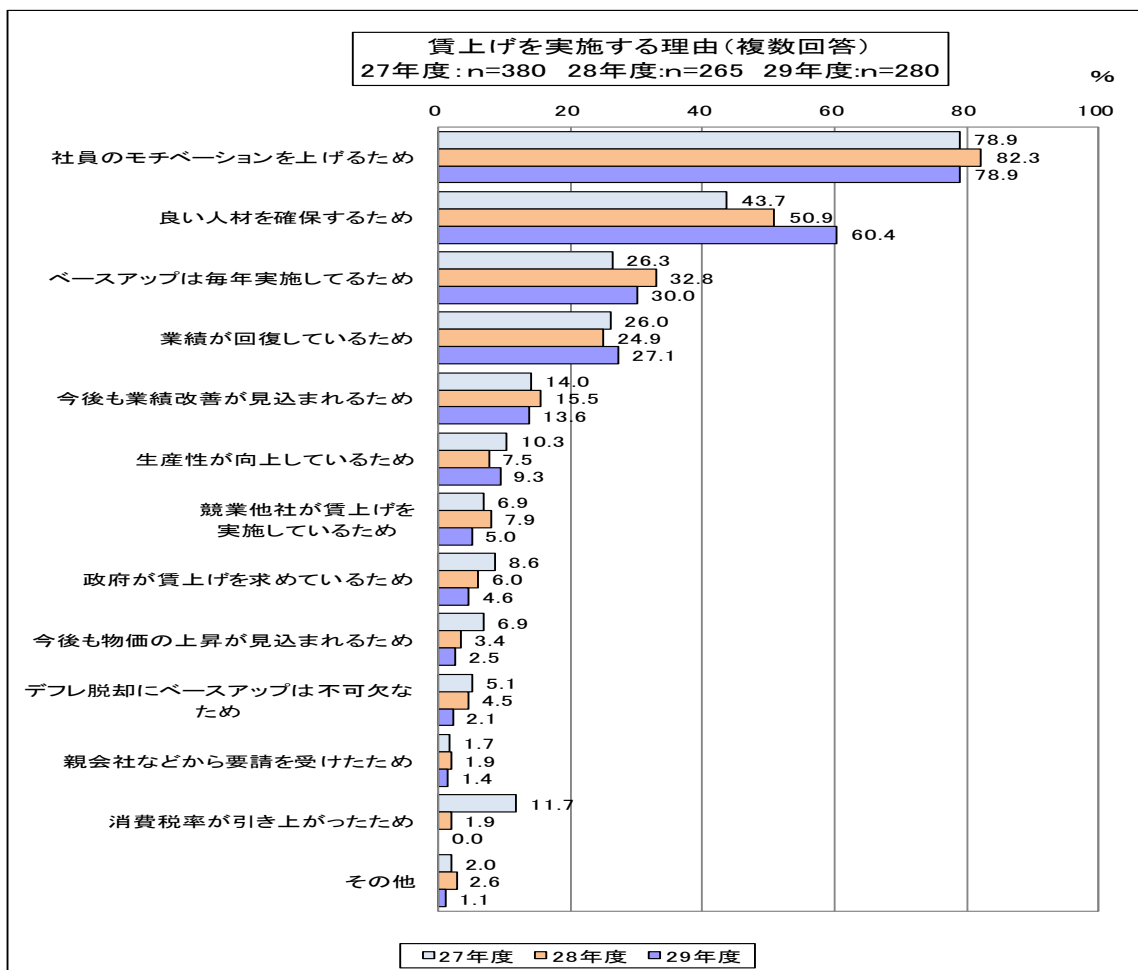
製造業・中小企業

- ① 「モチベーション」 80.3%
- ② 「人材確保」 57.4%
- ③ 「ベースアップ」 30.3%
- ④ 「業績回復」 30.3%

非製造業・中小企業

- ① 「モチベーション」 77.2%
- ② 「人材確保」 62.0%
- ③ 「ベースアップ」 28.3%

図表 5



図表6 賃上げ(ベースアップ)を実施する理由(複数回答 n=280)

	社員のモチベーションを上げるため	良い人材を確保するため	ベースアップは毎年実施するため	業績が回復しているため	今後も業績改善が見込まれるため	生産性が向上しているため	競業他社が賃上げを実施しているため	%
全体	78.9	60.4	30.0	27.1	13.6	9.3	5.0	
栃木県内	78.8	60.6	29.4	31.3	13.1	8.1	5.0	
栃木県外	79.2	60.0	30.8	21.7	14.2	10.8	5.0	
大企業	78.8	63.6	31.8	21.2	15.2	6.1	7.6	
中小企業	79.0	59.3	29.4	29.0	13.1	10.3	4.2	
製造業	79.7	57.3	30.1	30.8	15.4	13.3	3.5	
大企業	76.2	57.1	28.6	33.3	23.8	9.5	4.8	
中小企業	80.3	57.4	30.3	30.3	13.9	13.9	3.3	
飲・食料品	89.5	78.9	5.3	31.6	10.5	26.3	0.0	
繊維品	85.7	57.1	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	
木材・木製品	100.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	
紙・パルプ	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	0.0	
化学品	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
プラスチック	70.0	20.0	40.0	20.0	0.0	10.0	0.0	
窯業・土石	71.4	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄	66.7	66.7	16.7	66.7	33.3	0.0	0.0	
金属製品	83.3	41.7	66.7	16.7	16.7	16.7	8.3	
一般機械	77.8	50.0	44.4	38.9	22.2	16.7	5.6	
電気機械	88.9	55.6	27.8	16.7	11.1	16.7	0.0	
輸送用機械	73.3	53.3	20.0	33.3	26.7	13.3	6.7	
精密機械	83.3	66.7	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	
その他製造	80.0	90.0	30.0	40.0	10.0	0.0	10.0	
非製造業	78.1	63.5	29.9	23.4	11.7	5.1	6.6	
大企業	80.0	66.7	33.3	15.6	11.1	4.4	8.9	
中小企業	77.2	62.0	28.3	27.2	12.0	5.4	5.4	
建設	70.7	68.3	31.7	34.1	9.8	9.8	4.9	
卸売	95.2	71.4	19.0	19.0	14.3	0.0	4.8	
小売	90.5	57.1	28.6	14.3	9.5	0.0	4.8	
運輸	57.9	52.6	31.6	10.5	21.1	5.3	5.3	
サービス	80.0	62.9	34.3	25.7	8.6	5.7	11.4	

	政府が賃上げを求めているため	今後も物価の上昇が見込まれるため	デフレ脱却にベースアップは不可欠なため	親会社などから要請を受けたため	消費税率が引き上がったため	その他
全体	4.6	2.5	2.1	1.4	0.0	1.1
栃木県内	3.8	1.9	1.9	0.6	0.0	1.3
栃木県外	5.8	3.3	2.5	2.5	0.0	0.8
大企業	6.1	3.0	3.0	0.0	0.0	1.5
中小企業	4.2	2.3	1.9	1.9	0.0	0.9
製造業	4.2	2.8	2.8	1.4	0.0	0.0
大企業	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
中小企業	4.9	3.3	2.5	1.6	0.0	0.0
飲・食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
化学品	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
一般機械	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0
電気機械	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	5.1	2.2	1.5	1.5	0.0	2.2
大企業	8.9	4.4	2.2	0.0	0.0	2.2
中小企業	3.3	1.1	1.1	2.2	0.0	2.2
建設	2.4	0.0	2.4	4.9	0.0	2.4
卸売	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3
サービス	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9

(2)「賃上げ」を実施しない理由

<全 体>

- ① 「賞与など一時金で対応しているため (以下、賞与など)」 44.6%
- ② 「業績が回復していないため (以下、業績未回復)」 36.0%
- ③ 「固定費上昇につながるため (以下、固定費上昇)」 30.8%
- ④ 「業績は回復しているが、さらに今後の業績をみてから判断したいため (以下、今後の業績判断)」 28.9%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「賞与など」 34.8%
- ② 「業績未回復」 21.7%
- ③ 「固定費上昇」 21.7%
- ④ 「今後の業績判断」 21.7%

非製造業・大企業

- ① 「賞与など」 53.5%
- ② 「固定費上昇」 32.3%
- ③ 「今後の業績判断」 26.3%

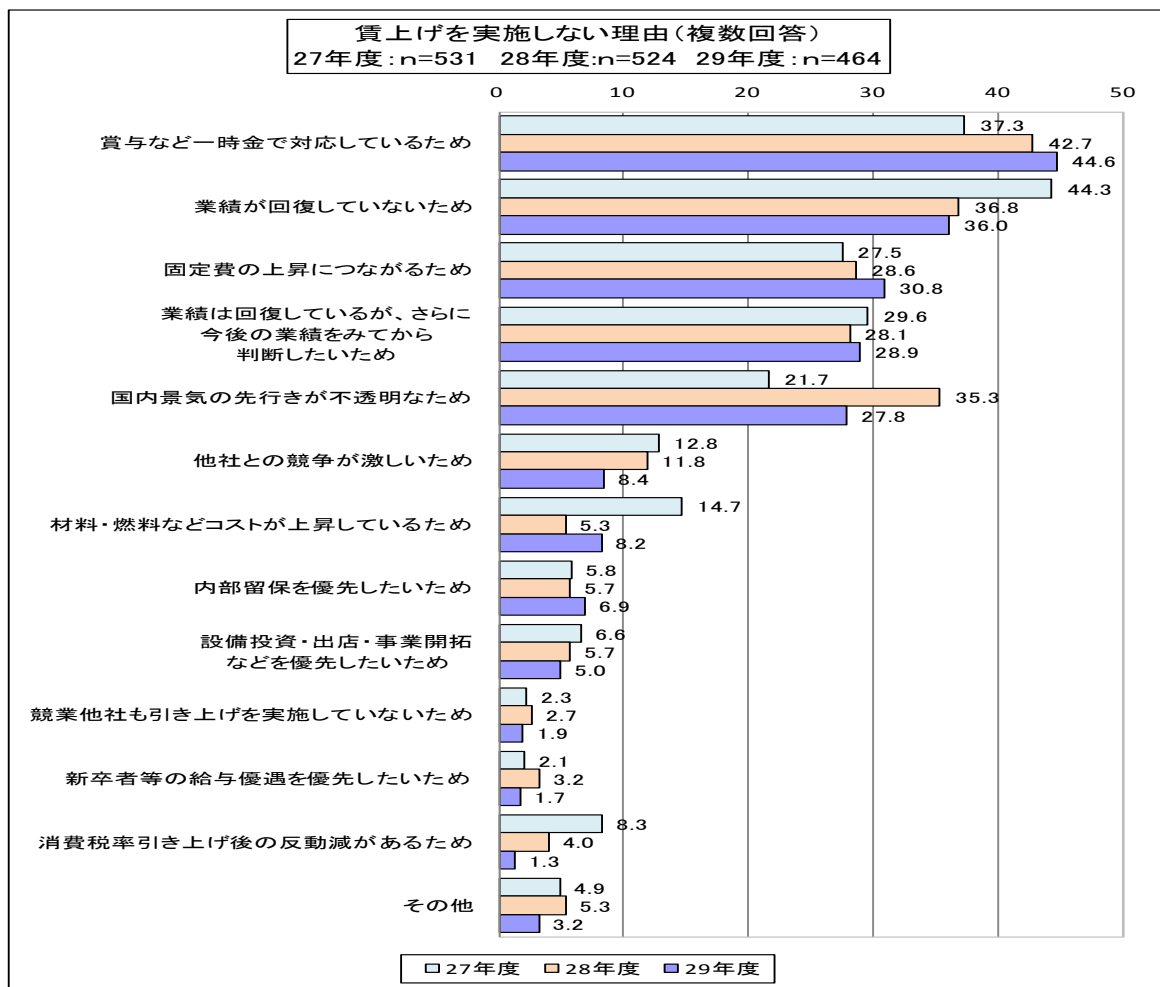
製造業・中小企業

- ① 「賞与など」 45.8%
- ② 「業績未回復」 38.0%
- ③ 「今後の業績判断」 36.6%

非製造業・中小企業

- ① 「業績未回復」 42.0%
- ② 「賞与など」 40.5%
- ③ 「固定費上昇」 33.5%

図表 7



図表8 賃上げ(ベースアップ)を実施しない理由(複数回答 n=464)

	賞与など一時金で 対応しているため	業績が 回復していないため	固定費の上昇に つながるため	業績は回復しているが、 さらに今後の業績をみながら 判断したいため	国内景気の先行きが 不透明なため	他社との競争が 激しいため	材料・燃料など コストが上昇しているため
全体	44.6	36.0	30.8	28.9	27.8	8.4	8.2
栃木県内	43.5	36.5	32.7	28.5	26.9	10.0	8.1
栃木県外	46.1	35.3	28.4	29.4	28.9	6.4	8.3
大企業	50.0	23.8	30.3	25.4	19.7	8.2	5.7
中小企業	42.7	40.4	31.0	30.1	30.7	8.5	9.1
製造業	44.2	35.8	26.7	34.5	30.9	7.3	8.5
大企業	34.8	21.7	21.7	21.7	17.4	4.3	4.3
中小企業	45.8	38.0	27.5	36.6	33.1	7.7	9.2
飲・食料品	26.7	20.0	53.3	20.0	20.0	6.7	20.0
繊維品	18.2	63.6	9.1	36.4	54.5	18.2	27.3
木材・木製品	33.3	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
紙・パルプ	14.3	71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
化学品	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	33.3	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
窯業・土石	50.0	50.0	30.0	40.0	20.0	20.0	20.0
鉄鋼・非鉄	41.7	33.3	25.0	33.3	50.0	0.0	0.0
金属製品	58.8	29.4	23.5	23.5	23.5	5.9	11.8
一般機械	53.3	33.3	26.7	40.0	40.0	6.7	0.0
電気機械	55.6	27.8	16.7	44.4	38.9	5.6	5.6
輸送用機械	37.5	37.5	18.8	31.3	37.5	12.5	12.5
精密機械	46.2	38.5	30.8	46.2	23.1	0.0	0.0
その他製造	66.7	20.0	40.0	33.3	20.0	0.0	6.7
非製造業	44.8	36.1	33.1	25.8	26.1	9.0	8.0
大企業	53.5	24.2	32.3	26.3	20.2	9.1	6.1
中小企業	40.5	42.0	33.5	25.5	29.0	9.0	9.0
建設	47.2	32.1	32.1	22.6	35.8	11.3	1.9
卸売	55.9	32.4	32.4	26.5	30.9	8.8	2.9
小売	45.3	35.8	32.1	15.1	26.4	9.4	3.8
運輸	33.3	31.4	39.2	33.3	23.5	2.0	25.5
サービス	40.5	45.9	31.1	29.7	16.2	12.2	8.1

	内部留保を 優先したいため	設備投資・出店・事業開拓 などを優先したいため	競業他社も引き上げを 実施していないため	新卒者等の給与優遇を 優先したいため	消費税率引き上げ後の 反動減があるため	その他
全体	6.9	5.0	1.9	1.7	1.3	3.2
栃木県内	5.8	5.4	2.3	1.5	0.8	3.5
栃木県外	8.3	4.4	1.5	2.0	2.0	2.9
大企業	3.3	4.1	1.6	2.5	0.0	4.9
中小企業	8.2	5.3	2.0	1.5	1.8	2.6
製造業	6.1	4.2	0.6	1.8	0.0	4.8
大企業	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	17.4
中小企業	6.3	4.2	0.7	2.1	0.0	2.8
飲・食料品	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
繊維品	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3
金属製品	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9
一般機械	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
輸送用機械	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7
非製造業	7.4	5.4	2.7	1.7	2.0	2.3
大企業	3.0	4.0	2.0	3.0	0.0	2.0
中小企業	9.5	6.0	3.0	1.0	3.0	2.5
建設	9.4	1.9	0.0	1.9	3.8	1.9
卸売	10.3	2.9	2.9	1.5	2.9	1.5
小売	3.8	3.8	1.9	3.8	1.9	1.9
運輸	7.8	5.9	3.9	0.0	0.0	3.9
サービス	5.4	10.8	4.1	1.4	1.4	2.7

【雇用について】

1. 平成 29 年度の採用状況

(新卒者とは、平成 29 年 3 月に、大学、大学院、短大、高専、専門学校、高校を卒業した方)

<全 体>

- ① 「採用した」 47.3%
- ② 「採用していない」 52.7%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「採用した」 94.2%
- ② 「採用していない」 5.8%

非製造業・大企業

- ① 「採用した」 77.2%
- ② 「採用していない」 22.8%

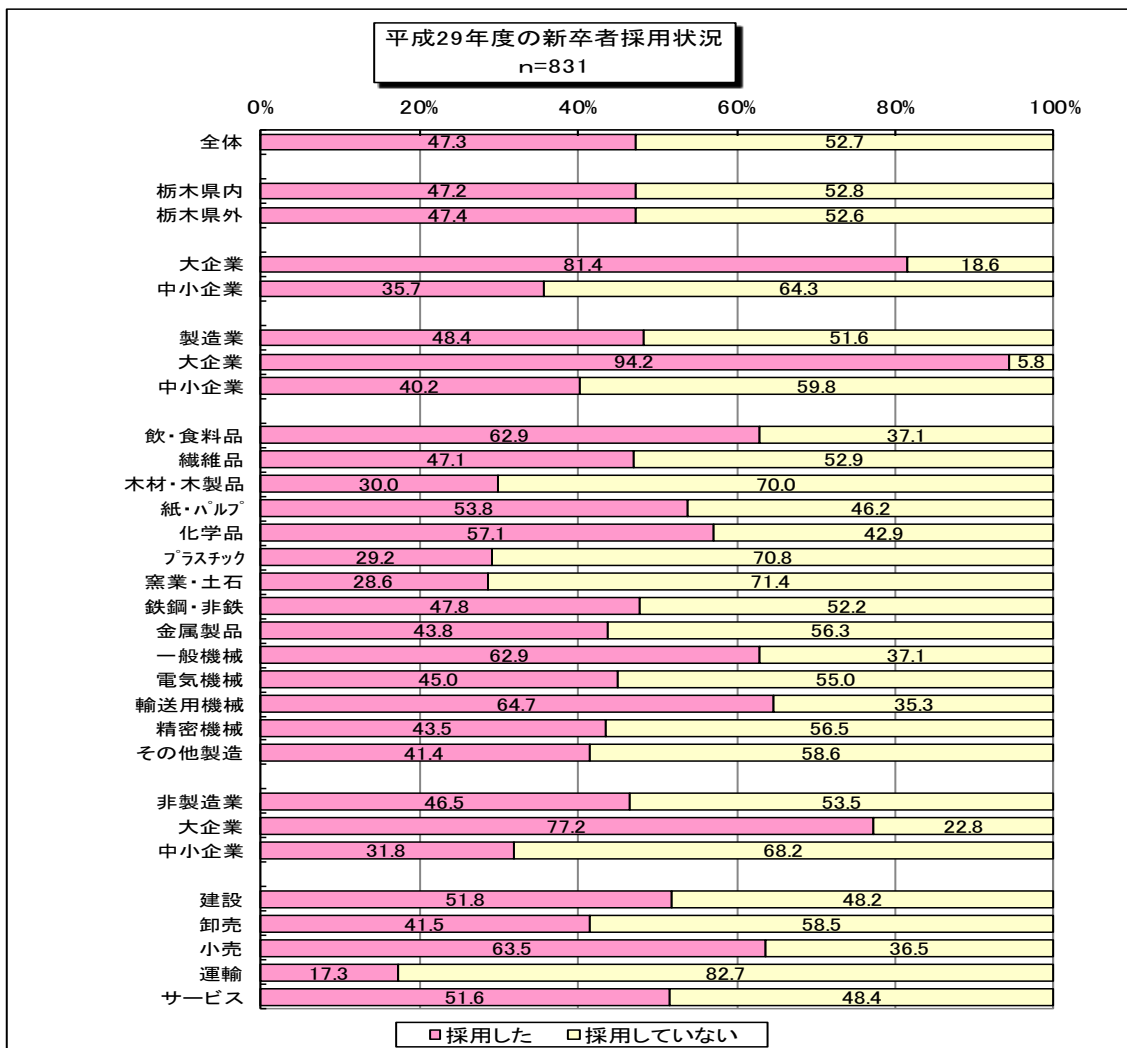
製造業・中小企業

- ① 「採用した」 40.2%
- ② 「採用していない」 59.8%

非製造業・中小企業

- ① 「採用した」 31.8%
- ② 「採用していない」 68.2%

図表 9



2. 平成 29 年度の平均採用人数

(回答企業のみ)

図表 10 新卒者平均採用人数

	平成27年度実績 (n=459)	平成28年度実績 (n=429)	平成29年度実績 (n=392)	昨年度比較 (29年度-28年度)
全体	9.5(9.4)	9.1(9.2)	9.9(8.1)	0.8
製造業	8.9(6.7)	7.0(6.3)	8.4(6.5)	1.4
大企業	25.3(22.5)	17.9(18.8)	20.4(19.0)	2.5
中小企業	3.1(3.3)	3.0(3.1)	3.4(3.2)	0.5
非製造業	10.0(11.3)	10.8(11.0)	11.0(9.1)	0.2
大企業	17.0(21.8)	18.7(20.6)	18.1(17.4)	▲ 0.5
中小企業	2.9(3.6)	3.0(3.0)	2.8(3.2)	▲ 0.1

※ () は前回調査の見込み(ただし、回答企業は異なる)

<全 体>

- ① 「5人未満」 56.4% ② 「5人～10人未満」 19.1% ③ 「10人～15人未満」 7.1%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「5人～10人未満」 22.4%
② 「10人～15人未満」 20.4%
③ 「5人未満」 18.4%

非製造業・大企業

- ① 「5人未満」 32.2%
② 「5人～10人未満」 19.8%
③ 「10人～15人未満」 11.6%

製造業・中小企業

- ① 「5人未満」 76.1%
② 「5人～10人未満」 19.7%

非製造業・中小企業

- ① 「5人未満」 80.0%
② 「5人～10人未満」 16.2%

図表 11 平成 29 年度の平均採用人数(n=392)

	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体	56.4	19.1	7.1	4.3	4.1	1.3	7.7
栃木県内	57.0	19.0	8.1	2.7	4.1	1.4	7.7
栃木県外	55.6	19.3	5.8	6.4	4.1	1.2	7.6
大企業	28.2	20.6	14.1	7.6	8.8	2.9	17.6
中小企業	77.9	18.0	1.8	1.8	0.5	0.0	0.0
製 造 業	59.0	20.5	7.2	2.4	3.6	0.6	6.6
大企業	18.4	22.4	20.4	4.1	10.2	2.0	22.4
中小企業	76.1	19.7	1.7	1.7	0.9	0.0	0.0
飲・食料品	36.4	22.7	22.7	0.0	13.6	4.5	0.0
繊維品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
化学品	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	54.5	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2
金属製品	57.1	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	54.5	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
電気機械	72.2	11.1	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0
輸送用機械	45.5	31.8	4.5	0.0	0.0	0.0	18.2
精密機械	30.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	20.0
その他	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	54.4	18.1	7.1	5.8	4.4	1.8	8.4
大企業	32.2	19.8	11.6	9.1	8.3	3.3	15.7
中小企業	80.0	16.2	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0
建設	65.5	19.0	1.7	5.2	1.7	0.0	6.9
卸売	71.8	15.4	7.7	2.6	0.0	2.6	0.0
小売	35.2	18.5	3.7	9.3	14.8	1.9	16.7
運輸	58.3	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
サービス	49.2	15.9	15.9	4.8	1.6	3.2	9.5

3. 平成 29 年度の採用者の増減（平成 28 年度比較）

<全 体>

- ① 「増やした」 22.8%
- ② 「減らした」 21.2%
- ③ 「変わらない」 55.9%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「増やした」 36.5%
- ② 「減らした」 26.9%
- ③ 「変わらない」 36.5%

非製造業・大企業

- ① 「増やした」 29.2%
- ② 「減らした」 25.3%
- ③ 「変わらない」 45.5%

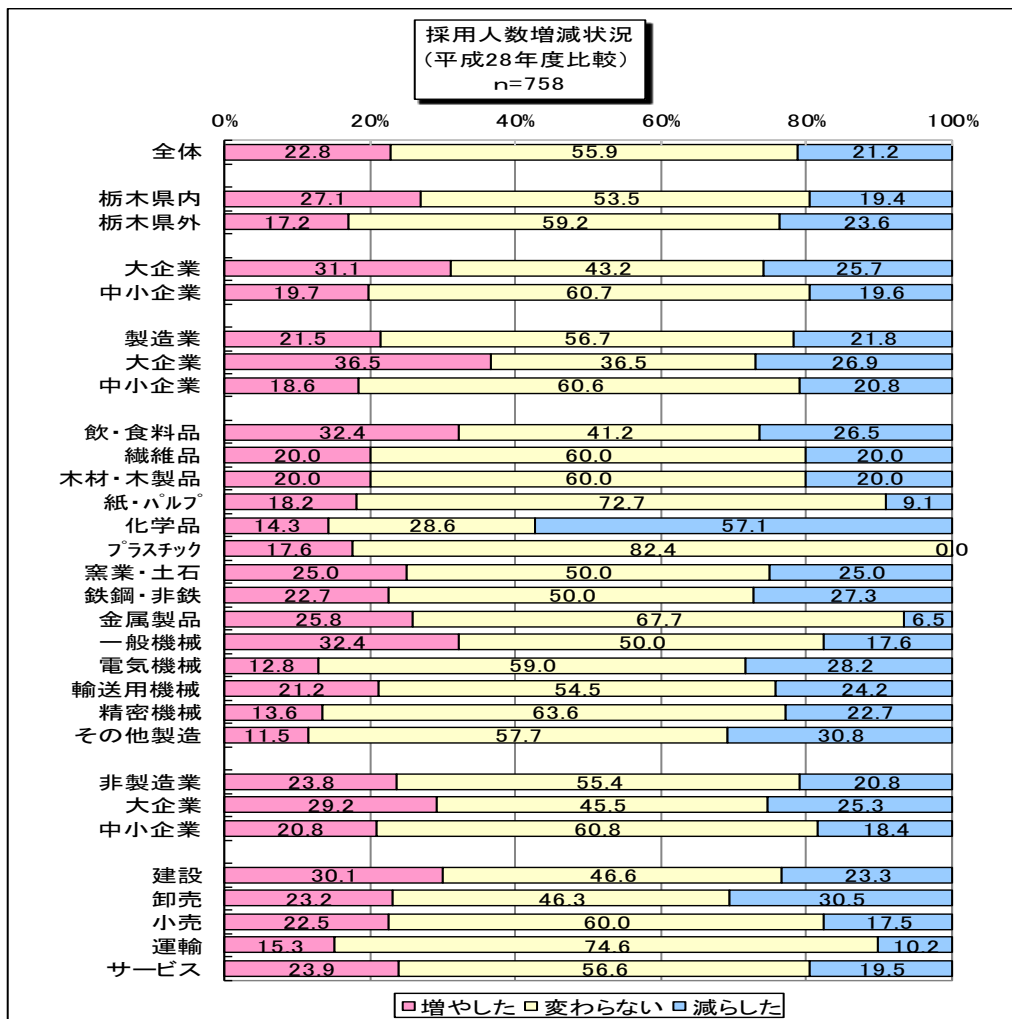
製造業・中小企業

- ① 「増やした」 18.6%
- ② 「減らした」 20.8%
- ③ 「変わらない」 60.6%

非製造業・中小企業

- ① 「増やした」 20.8%
- ② 「減らした」 18.4%
- ③ 「変わらない」 60.8%

図表 12



4. 「採用人数」を増やした理由、または減らした理由(複数回答)

(1)「採用人数」を増やした理由

<全 体>

- ① 「高齢化により人員構成を改善する必要があるため (以下、高齢化)」 40.4%
- ② 「恒常的に人員 (人材) が不足しているため (以下、人員不足)」 37.4%
- ③ 「技術等の継承のため (以下、技術継承)」 36.3%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「技術継承」 47.4%
- ② 「高齢化」 42.1%
- ③ 「人員不足」 42.1%

非製造業・大企業

- ① 「人員不足」 44.4%
- ② 「良い人材が採用できたため」 33.3%
- ③ 「高齢化」 26.7%

製造業・中小企業

- ① 「高齢化」 52.0%
- ② 「技術継承」 46.0%
- ③ 「人員不足」 28.0%

非製造業・中小企業

- ① 「高齢化」 40.4%
- ② 「人員不足」 38.6%
- ③ 「技術継承」 33.3%

<昨年度比較>

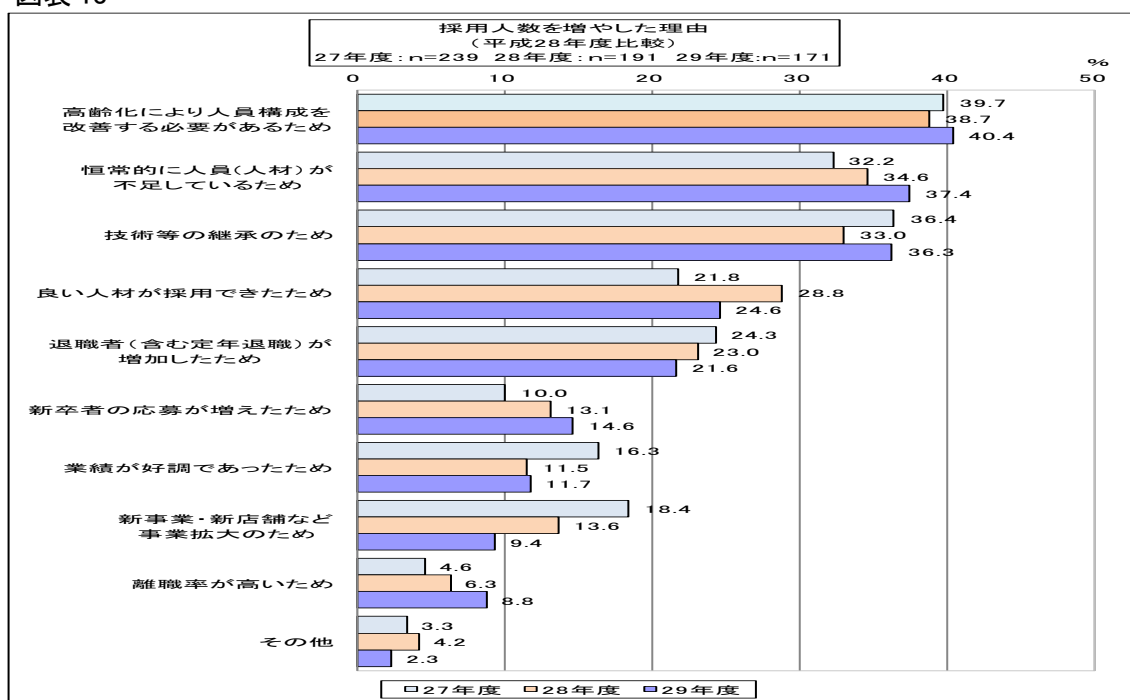
増加

- ① 「技術継承」 (33.0%→36.3%) 3.3ポイント増
- ② 「人員不足」 (34.6%→37.4%) 2.8ポイント増
- ③ 「離職率が高いため」 (6.3%→8.8%) 2.5ポイント増

減少

- ① 「良い人材が採用できたため」 (28.8%→24.6%) ▲4.2ポイント
- ② 「新事業・新店舗など事業拡大のため」 (13.6%→9.4%) ▲4.2ポイント
- ③ 「退職者(含む定年退職)が増加したため」 (23.0%→21.6%) ▲1.4ポイント

図表 13



(2)「採用人数」を減らした理由

<全 体>

- ① 「新卒者の応募が減ったため（以下、新卒者応募減）」 50.6%
- ② 「採用基準に見合う学生が少なかったため（以下、採用基準）」 30.4%
- ③ 「離職率が低いため（以下、離職率）」 13.3%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ④ 「新卒者応募減」 46.2%
- ⑤ 「採用基準」 46.2%
- ⑥ 「離職率」 15.4%

製造業・中小企業

- ① 「新卒者応募減」 46.3%
- ② 「採用基準」 33.3%
- ③ 「離職率」 16.7%

非製造業・大企業

- ① 「新卒者応募減」 71.8%
- ② 「採用基準」 30.8%
- ③ 「業績が不振であったため」 10.3%

非製造業・中小企業

- ① 「新卒者応募減」 40.4%
- ② 「採用基準」 23.1%
- ③ 「離職率」 15.4%

<昨年度比較>

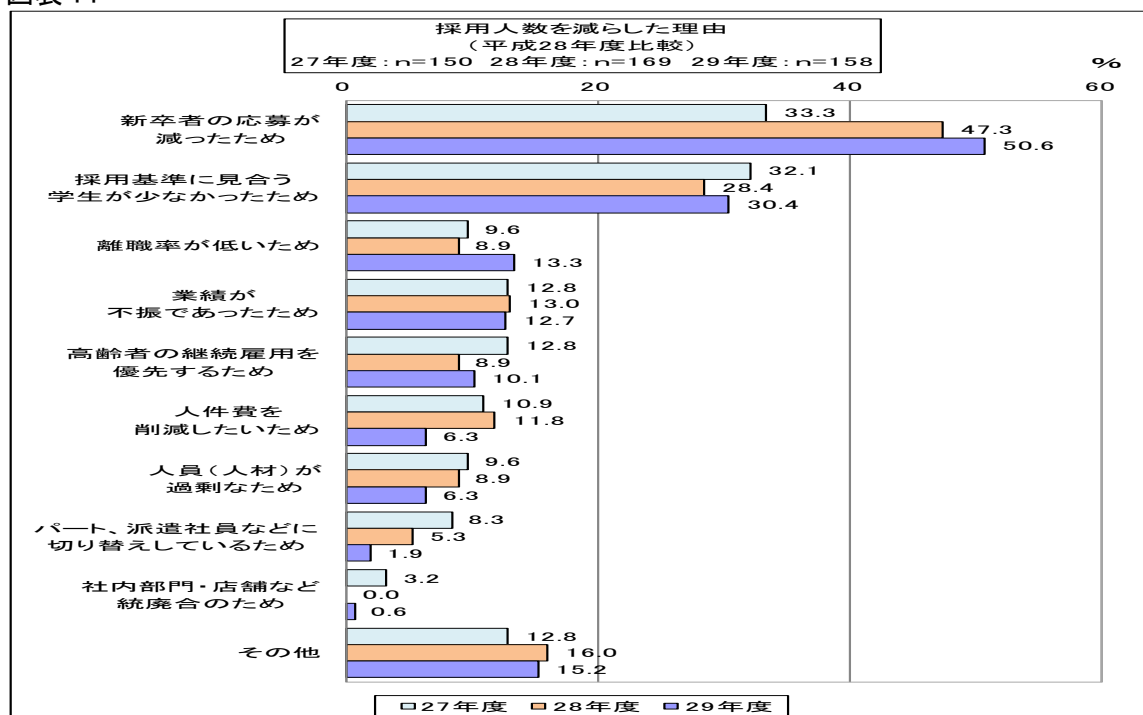
増加

- ① 「新卒者応募減」 (47.3%→50.6%) 3.3ポイント増
- ② 「採用基準」 (28.4%→30.4%) 2.0ポイント増
- ③ 「離職率」 (8.9%→13.3%) 4.4ポイント増

減少

- ① 「人件費を削減したいため」 (11.8%→6.3%) ▲5.5ポイント
- ② 「人員（人材）が過剰なため」 (8.9%→6.3%) ▲2.6ポイント
- ③ 「パート、派遣社員などに切り替えしているため」 (5.3%→1.9%) ▲3.4ポイント

図表 14



図表 15 採用人員を増やした理由(平成 28 年度比較 n=171)

	高齢化により人員構成を改善する必要があるため	恒常的に人員(人材)が不足しているため	技術等の継承のため	良い人材が採用できたため	退職者(含む定年退職)が増加したため
全体	40.4	37.4	36.3	24.6	21.6
栃木県内	42.6	40.0	35.7	23.5	20.9
栃木県外	35.7	32.1	37.5	26.8	23.2
大企業	31.3	43.8	31.3	29.7	21.9
中小企業	45.8	33.6	39.3	21.5	21.5
製造業	49.3	31.9	46.4	18.8	21.7
大企業	42.1	42.1	47.4	21.1	31.6
中小企業	52.0	28.0	46.0	18.0	18.0
飲・食料品	36.4	54.5	27.3	27.3	18.2
繊維品	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
木材・木製品	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
紙・パルプ	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
プラスチック	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
窯業・土石	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0
鉄鋼・非鉄	20.0	60.0	40.0	0.0	20.0
金属製品	62.5	37.5	62.5	0.0	25.0
一般機械	45.5	27.3	36.4	9.1	45.5
電気機械	40.0	40.0	80.0	40.0	20.0
輸送用機械	57.1	0.0	71.4	42.9	0.0
精密機械	66.7	0.0	66.7	33.3	33.3
その他製造	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3
非製造業	34.3	41.2	29.4	28.4	21.6
大企業	26.7	44.4	24.4	33.3	17.8
中小企業	40.4	38.6	33.3	24.6	24.6
建設	37.9	44.8	58.6	24.1	13.8
卸売	21.1	42.1	15.8	31.6	31.6
小売	38.9	38.9	16.7	22.2	27.8
運輸	11.1	44.4	33.3	33.3	22.2
サービス	44.4	37.0	14.8	33.3	18.5

	新卒者の応募が増えたため	業績が好調であったため	新事業・新店舗など事業拡大のため	離職率が高いため	その他
全体	14.6	11.7	9.4	8.8	2.3
栃木県内	13.9	8.7	9.6	6.1	2.6
栃木県外	16.1	17.9	8.9	14.3	1.8
大企業	10.9	7.8	14.1	6.3	6.3
中小企業	16.8	14.0	6.5	10.3	0.0
製造業	14.5	13.0	8.7	5.8	1.4
大企業	5.3	10.5	5.3	5.3	5.3
中小企業	18.0	14.0	10.0	6.0	0.0
飲・食料品	18.2	18.2	27.3	0.0	0.0
繊維品	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
金属製品	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	27.3	9.1	18.2	0.0
電気機械	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
精密機械	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
その他製造	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
非製造業	14.7	10.8	9.8	10.8	2.9
大企業	13.3	6.7	17.8	6.7	6.7
中小企業	15.8	14.0	3.5	14.0	0.0
建設	17.2	10.3	3.4	13.8	0.0
卸売	10.5	0.0	15.8	10.5	5.3
小売	5.6	11.1	27.8	5.6	5.6
運輸	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0
サービス	18.5	18.5	3.7	11.1	3.7

図表 16 採用人員を減らした理由(平成 28 年度比較 n=158)

	%				
	新卒者の応募が 減ったため	採用基準に見合う 学生が少なかったため	離職率が低い ため	業績が 不振であったため	高齢者の継続雇用を 優先するため
全体	50.6	30.4	13.3	12.7	10.1
栃木県内	49.4	27.7	15.7	8.4	13.3
栃木県外	52.0	33.3	10.7	17.3	6.7
大企業	65.4	34.6	7.7	9.6	7.7
中小企業	43.4	28.3	16.0	14.2	11.3
製造業	46.3	35.8	16.4	13.4	10.4
大企業	46.2	46.2	15.4	7.7	15.4
中小企業	46.3	33.3	16.7	14.8	9.3
飲・食料品	55.6	33.3	22.2	0.0	0.0
繊維品	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
木材・木製品	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
化学品	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0
鉄鋼・非鉄	50.0	33.3	16.7	0.0	33.3
金属製品	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
一般機械	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0
電気機械	80.0	40.0	0.0	20.0	20.0
輸送用機械	62.5	62.5	12.5	25.0	0.0
精密機械	40.0	60.0	0.0	20.0	0.0
その他製造	33.3	50.0	33.3	0.0	16.7
非製造業	53.8	26.4	11.0	12.1	9.9
大企業	71.8	30.8	5.1	10.3	5.1
中小企業	40.4	23.1	15.4	13.5	13.5
建設	66.7	25.0	8.3	0.0	4.2
卸売	24.0	24.0	16.0	24.0	16.0
小売	64.3	21.4	7.1	21.4	14.3
運輸	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0
サービス	68.2	36.4	13.6	4.5	9.1

	人件費を削減したい ため	人員(人材)が 過剰なため	パート、派遣社員などに 切り替えているため	社内部門・店舗など 統廃合のため	その他
全体	6.3	6.3	1.9	0.6	15.2
栃木県内	6.0	8.4	2.4	0.0	18.1
栃木県外	6.7	4.0	1.3	1.3	12.0
大企業	3.8	1.9	1.9	1.9	15.4
中小企業	7.5	8.5	1.9	0.0	15.1
製造業	9.0	11.9	0.0	0.0	13.4
大企業	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4
中小企業	9.3	13.0	0.0	0.0	13.0
飲・食料品	11.1	11.1	0.0	0.0	33.3
繊維品	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
金属製品	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3
電気機械	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7
非製造業	4.4	2.2	3.3	1.1	16.5
大企業	2.6	0.0	2.6	2.6	15.4
中小企業	5.8	3.8	3.8	0.0	17.3
建設	4.2	4.2	0.0	0.0	12.5
卸売	4.0	0.0	4.0	0.0	28.0
小売	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1
運輸	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3
サービス	4.5	4.5	4.5	4.5	9.1

5. 平成30年度の新卒者の採用予定

(1)採用予定について

<全 体>

- ① 「採用する予定」 48.7%
(目立つ業種 ①「化学品」71.4% ②「飲・食料品」65.7% ③「建設」64.3%)
- ② 「採用する予定なし」23.6%
(目立つ業種 ①「運輸」45.9% ②「紙・パルプ」30.8% ③「木材・木製品」30.0%)
- ③ 「未定」27.7%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「採用する予定」 67.3%
- ② 「採用する予定なし」 0.0%
- ③ 「未定」 32.7%

非製造業・大企業

- ① 「採用する予定」 67.7%
- ② 「採用する予定なし」 12.0%
- ③ 「未定」 20.3%

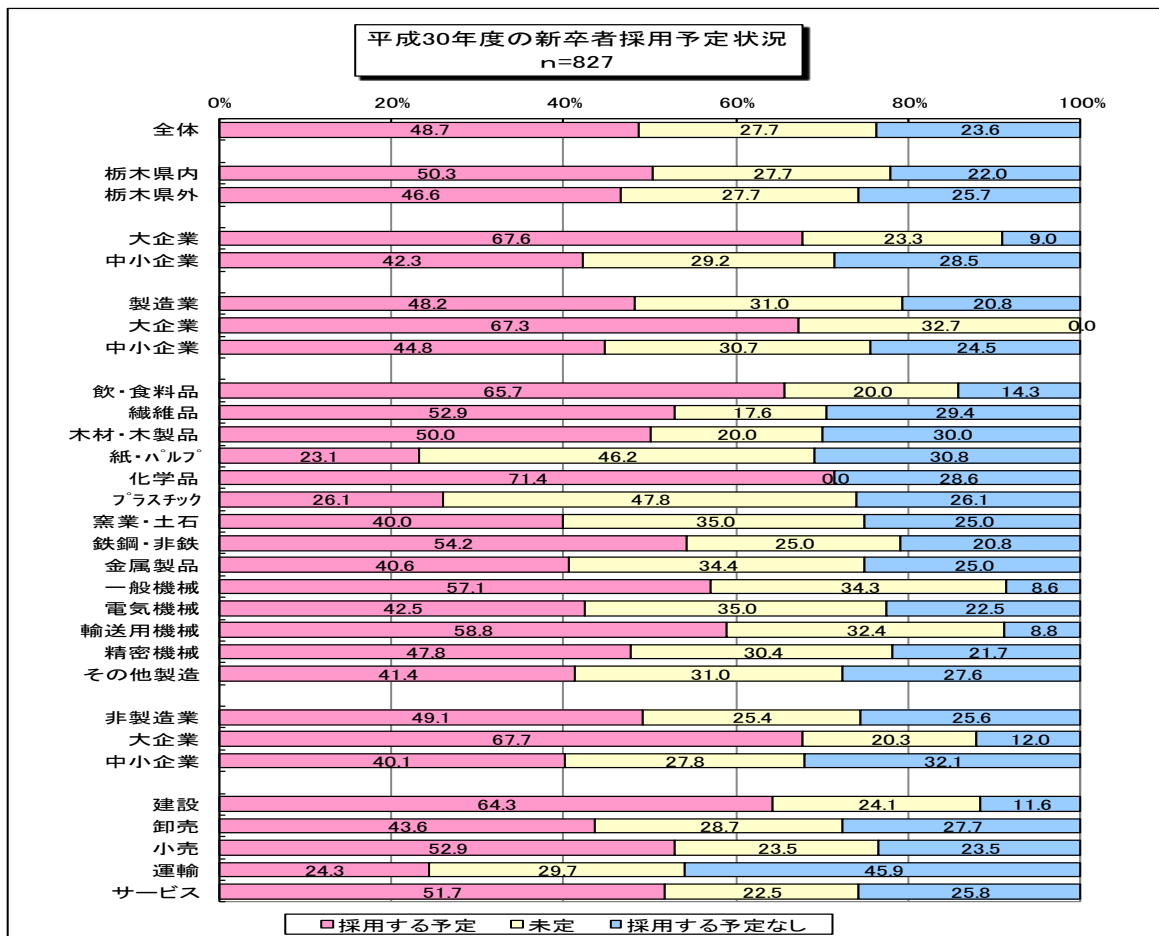
製造業・中小企業

- ① 「採用する予定」 44.8%
- ② 「採用する予定なし」24.5%
- ③ 「未定」 30.7%

非製造業・中小企業

- ① 「採用する予定」 40.1%
- ② 「採用する予定なし」 32.1%
- ③ 「未定」 27.8%

図表 17



(2)採用予定人数について

図表 18

	平成28年度実績 (n=429)	平成29年度実績 (n=392)	平成30年度見込み (n=382)	昨年度比較 (30年度-29年度)
全体	9.1	9.9	9.9	0.0
製造業	7.0	8.4	7.3	▲ 1.1
大企業	17.9	20.4	21.9	1.5
中小企業	3.0	3.4	3.5	0.1
非製造業	10.8	11.0	11.7	0.7
大企業	18.7	18.1	21.5	3.4
中小企業	3.0	2.8	3.5	0.7

<全 体>

- ① 「5人未満」 56.8% ② 「5人～10人未満」 15.4% ③ 「10人～15人未満」 11.3%

<業種別規模別>

製造業・大企業

- ① 「10人～15人未満」 21.9%
② 「30人以上」 21.9%
③ 「5人～10人未満」 18.8%

非製造業・大企業

- ① 「30人以上」 25.2%
② 「5人未満」 24.3%
③ 「10人～15人未満」 18.4%

製造業・中小企業

- ① 「5人未満」 74.0%
② 「5人～10人未満」 18.7%

非製造業・中小企業

- ① 「5人未満」 78.2%
② 「5人～10人未満」 12.1%

図表 19 平成30年度の採用予定人数(n=382)

	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体	56.8	15.4	11.3	2.6	3.1	1.6	9.2
栃木県内	60.5	15.7	9.0	2.7	4.0	0.9	7.2
栃木県外	51.6	15.1	14.5	2.5	1.9	2.5	11.9
大企業	21.5	15.6	19.3	5.9	8.9	4.4	24.4
中小企業	76.1	15.4	6.9	0.8	0.0	0.0	0.8
製造業	61.3	18.7	9.7	1.3	3.2	0.6	5.2
大企業	12.5	18.8	21.9	6.3	15.6	3.1	21.9
中小企業	74.0	18.7	6.5	0.0	0.0	0.0	0.8
飲・食料品	40.9	18.2	18.2	4.5	9.1	0.0	9.1
繊維品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
プラスチック	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	58.3	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7
金属製品	83.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	45.0	45.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	75.0	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
輸送用機械	36.8	21.1	21.1	0.0	0.0	0.0	21.1
精密機械	50.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0
その他	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	53.7	13.2	12.3	3.5	3.1	2.2	11.9
大企業	24.3	14.6	18.4	5.8	6.8	4.9	25.2
中小企業	78.2	12.1	7.3	1.6	0.0	0.0	0.8
建設	65.7	13.4	10.4	3.0	0.0	0.0	7.5
卸売	80.0	10.0	2.5	2.5	0.0	2.5	2.5
小売	20.9	16.3	14.0	4.7	11.6	7.0	25.6
運輸	62.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	44.3	13.1	16.4	4.9	3.3	1.6	16.4

6. 今後の雇用方針

<全 体>

- ① 「中途採用者による人材強化（以下、中途採用）」 53.1%
- ② 「正社員の積極的採用（以下、正社員）」 49.5%
- ③ 「技術職（技術部門）の人材強化（以下、技術職）」 37.7%
- ④ 「60歳以上の高齢者の継続雇用（以下、高齢者）」 35.0%

<昨年度比較>

- ① 「中途採用」（46.1%→53.1%）7.0ポイント増
- ② 「正社員」（45.3%→49.5%）4.2ポイント増
- ③ 「高齢者」（29.9%→35.0%）5.1ポイント増

<業種別>

「中途採用」

- ① 「化学品」83.3% ② 「飲・食料品」68.6% ③ 「精密機械」68.2% ④ 「金属製品」64.5%
- ⑤ 「運輸」63.5% ⑥ 「木材・木製品」60.0%

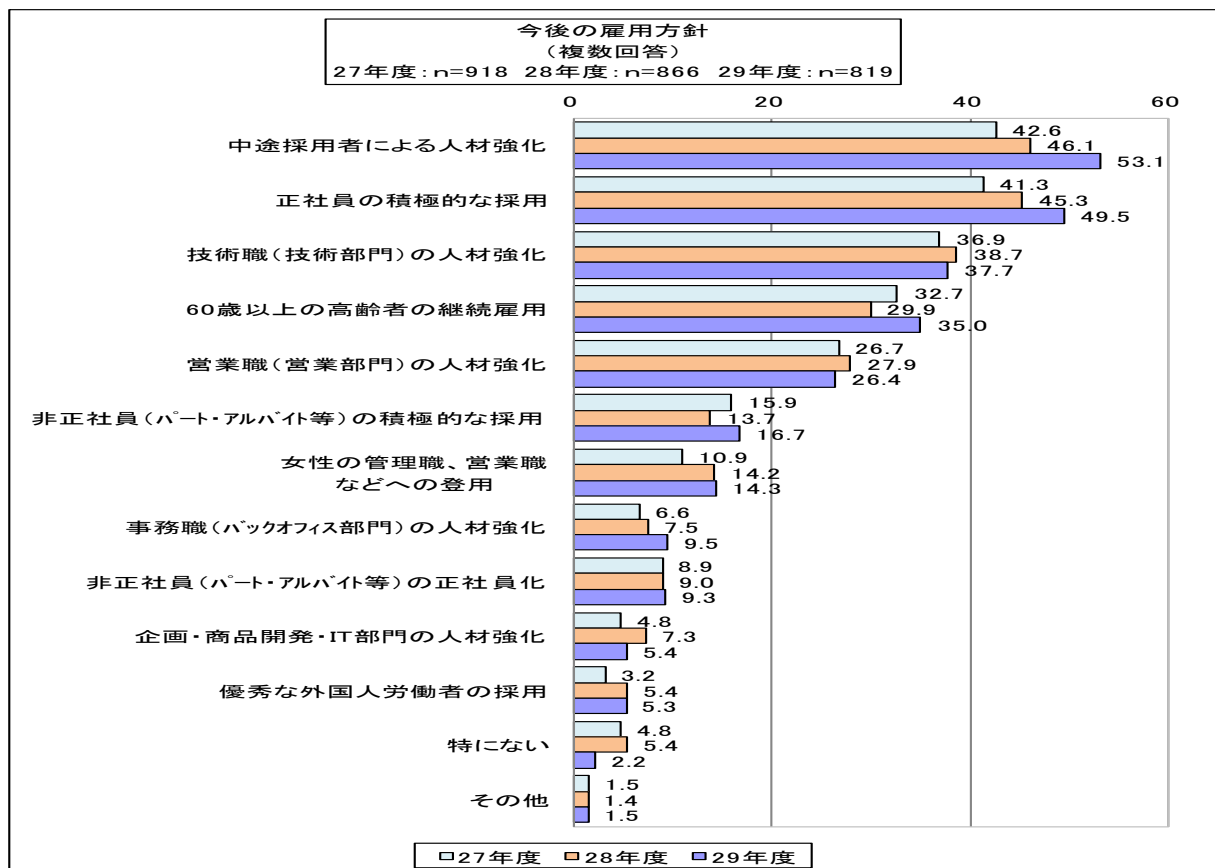
「技術職」

- ① 「建設」66.4% ② 「精密機械」63.6% ③ 「輸送用機械」60.0%

「高齢者」

- ① 「繊維品」58.8% ② 「鉄鋼・非鉄」43.5% ③ 「運輸」41.9% ④ 「木材・木製品」40.0%

図表 20



図表 21 今後の雇用方針(複数回答 n=819)

	中途採用者による 人材強化	正社員の 積極的な採用	技術職(技術部門)の 人材強化	60歳以上の高齢者の 継続雇用	営業職(営業部門)の 人材強化	非正社員(パート・アルバイト等)の 積極的な採用	女性の管理職、営業職 などへの登用	%
全体	53.1	49.5	37.7	35.0	26.4	16.7	14.3	
栃木県内	51.0	46.9	39.4	36.1	25.8	17.8	14.0	
栃木県外	55.9	52.8	35.6	33.6	27.1	15.3	14.7	
大企業	51.4	55.8	30.8	33.2	27.9	21.2	26.9	
中小企業	53.7	47.3	40.1	35.7	25.9	15.2	10.0	
製造業	54.3	52.2	45.7	32.6	24.9	12.8	11.3	
大企業	52.9	56.9	54.9	31.4	17.6	7.8	29.4	
中小企業	54.5	51.4	44.1	32.9	26.2	13.6	8.0	
飲・食料品	68.6	62.9	31.4	37.1	34.3	20.0	25.7	
繊維品	41.2	41.2	29.4	58.8	23.5	11.8	11.8	
木材・木製品	60.0	60.0	30.0	40.0	20.0	20.0	0.0	
紙・パルプ	53.8	61.5	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	
化学品	83.3	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	
プラスチック	59.1	40.9	45.5	27.3	13.6	18.2	13.6	
窯業・土石	42.9	33.3	42.9	23.8	47.6	4.8	0.0	
鉄鋼・非鉄	47.8	52.2	56.5	43.5	21.7	17.4	13.0	
金属製品	64.5	51.6	48.4	35.5	25.8	19.4	16.1	
一般機械	41.2	70.6	55.9	35.3	14.7	5.9	2.9	
電気機械	52.5	47.5	50.0	30.0	27.5	12.5	10.0	
輸送用機械	51.4	51.4	60.0	34.3	14.3	8.6	17.1	
精密機械	68.2	45.5	63.6	31.8	18.2	0.0	4.5	
その他製造	46.4	53.6	35.7	21.4	46.4	14.3	7.1	
非製造業	52.3	47.5	32.2	36.7	27.4	19.5	16.4	
大企業	51.0	55.4	22.9	33.8	31.2	25.5	26.1	
中小企業	52.9	43.7	36.6	38.2	25.5	16.6	11.7	
建設	55.5	57.3	66.4	37.3	23.6	4.5	11.8	
卸売	44.7	42.6	18.1	37.2	43.6	23.4	17.0	
小売	42.2	45.8	22.9	31.3	31.3	25.3	24.1	
運輸	63.5	56.8	20.3	41.9	10.8	16.2	14.9	
サービス	55.4	38.0	25.6	36.4	25.6	28.1	15.7	

	事務職(バックオフィス部門)の 人材強化	非正社員(パート・アルバイト等)の 正社員化	企画・商品開発・IT部門の 人材強化	優秀な外国人労働者の 採用	特にない	その他
全体	9.5	9.3	5.4	5.3	2.2	1.5
栃木県内	9.7	10.5	6.2	3.2	2.2	1.3
栃木県外	9.3	7.6	4.2	7.9	2.3	1.7
大企業	7.7	20.2	4.3	8.7	1.9	1.9
中小企業	10.1	5.6	5.7	4.1	2.3	1.3
製造業	7.4	6.8	7.1	7.1	1.8	2.1
大企業	7.8	11.8	5.9	11.8	3.9	3.9
中小企業	7.3	5.9	7.3	6.3	1.4	1.7
飲・食料品	17.1	14.3	14.3	8.6	0.0	0.0
繊維品	5.9	0.0	11.8	5.9	5.9	5.9
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
プラスチック	9.1	13.6	0.0	4.5	4.5	0.0
窯業・土石	9.5	9.5	9.5	0.0	0.0	4.8
鉄鋼・非鉄	0.0	4.3	4.3	8.7	4.3	0.0
金属製品	19.4	0.0	0.0	19.4	0.0	0.0
一般機械	2.9	5.9	2.9	5.9	0.0	0.0
電気機械	5.0	2.5	10.0	5.0	2.5	2.5
輸送用機械	5.7	11.4	2.9	11.4	2.9	2.9
精密機械	0.0	4.5	9.1	13.6	4.5	9.1
その他製造	10.7	3.6	21.4	0.0	0.0	0.0
非製造業	11.0	11.0	4.1	3.9	2.5	1.0
大企業	7.6	22.9	3.8	7.6	1.3	1.3
中小企業	12.6	5.2	4.3	2.2	3.1	0.9
建設	13.6	3.6	3.6	2.7	0.9	0.0
卸売	5.3	6.4	7.4	0.0	1.1	0.0
小売	10.8	21.7	0.0	4.8	6.0	2.4
運輸	13.5	6.8	2.7	0.0	1.4	2.7
サービス	11.6	16.5	5.8	9.9	3.3	0.8

以上